

令和元年度

砺波市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
工業用水道事業会計
病院事業会計

砺波市監査委員

監 第 45 号
令和2年8月20日

砺波市長 夏 野 修 殿

砺波市監査委員 佐 野 勝 隆

砺波市監査委員 川 辺 一 彦

令和元年度砺波市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度砺波市水道事業会計、砺波市工業用水道事業会計及び砺波市病院事業会計の各決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

水道事業会計

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の着眼点	1
3	審査の主な実施内容	1
4	審査の実施場所及び日程	1
第2	審査の結果	1
1	決算について	1
2	経営に係る事業の管理について	1
	(1) 事業概要	1
	(2) 経営状況	2
第3	審査の意見	3
1	経営の効率化について	3
2	未収金について	3
第4	決算の概要	4
1	業務実績	4
2	予算及び決算の状況	4
3	経営成績（損益計算書）	7
4	剰余金計算書	8
5	剰余金処分計算書	8
6	財政状況（貸借対照表）	8
7	キャッシュ・フロー計算書	9
	< 資 料 >	11

工業用水道事業会計

第1	審査の概要	17
1	審査の対象	17
2	審査の着眼点	17
3	審査の主な実施内容	17
4	審査の実施場所及び日程	17
第2	審査の結果	17
1	決算について	17
2	経営に係る事業の管理について	17
	(1) 事業概要	17
	(2) 経営状況	18
第3	審査の意見	18
1	経営の健全化について	18

第4	決算の概要	19
1	業務実績	19
2	予算及び決算の状況	19
3	経営成績（損益計算書）	21
4	欠損金計算書	21
5	欠損金処理計算書	21
6	財政状況（貸借対照表）	21
7	キャッシュ・フロー計算書	22
	＜ 資 料 ＞	24

病院事業会計

第1	審査の概要	28
1	審査の対象	28
2	審査の着眼点	28
3	審査の主な実施内容	28
4	審査の実施場所及び日程	28
第2	審査の結果	28
1	決算について	28
2	経営に係る事業の管理について	28
	（1）事業概要	28
	（2）経営状況	30
第3	審査の意見	31
1	経営の健全化について	31
2	未収金について	31
第4	決算の概要	32
1	業務実績	32
2	予算及び決算の状況	33
3	経営成績（損益計算書）	35
4	剰余金計算書	35
5	欠損金処理計算書	36
6	財政状況（貸借対照表）	36
7	キャッシュ・フロー計算書	37
	＜ 資 料 ＞	38
	経営指標の説明	45

注 記

- 文中及び表中の金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が異なる場合がある。

水道事業会計

令和元年度 砺波市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

地方公営企業法第30条第2項の規程により市長から提出された決算その他関係書類について、砺波市監査基準に基づき、次のとおり審査を行った。

1 審査の対象

令和元年度 砺波市水道事業会計決算

2 審査の着眼点

- ・ 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。
- ・ 経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか。

3 審査の主な実施内容

- ・ 決算その他関係書類の形式審査、実質審査
- ・ 計数分析による事業の管理状況の審査
- ・ 事情聴取

4 審査の実施場所及び日程

令和2年6月3日から令和2年8月3日まで 監査事務局にて

第2 審査の結果

1 決算について

決算その他関係書類は法令に適合し、かつ正確であると認められた。

2 経営に係る事業の管理について

(1) 事業概要

砺波市水道事業は、生活用水その他の浄水を市民に供給するもので、事業の運営に当っては、平成31年3月に砺波市水道ビジョン及び砺波市水道事業経営戦略(対象期間:2019年度~2028年度)を策定し、今後の水道事業の方向性や当面の間に取り組むべき施策目標を定め、経営の健全化に取り組んでいる。

令和元年度末における給水件数は17,348件で前年度に比べ70件(0.4%)の増となったが、年間総配水量は6,430,000 m³で前年度に比べ157,738 m³(2.4%)の減となっている。

人口減少や節水機器の普及、節水意識の浸透等によって水需要は減少傾向にあると見られるが、前年度は大雪や低温の影響で冬期間の使用水量が例年に比べて多かったことから、今年度は例年ベースに戻ったと考えられる。

建設改良工事は、地震対策として基幹配水管の耐震化更新工事(5件、延長1,527m、工事費248,168千円)及び上中野配水場内の緊急遮断弁設置工事(工事費14,000千円)を実施している。

また、将来に向かって水需要の減少が見込まれることから、耐震化更新工事に際して基幹配水管の口径のダウンサイジングを行ったほか、上中野配水池においてPCタンクを取り壊すなどの場内整備工事(工事費46,208千円)を実施し、コスト削減を図っている。

このほか、老朽化した配水管の布設替工事2件(延長353m、工事費32,135千円)、移設工事1件(延長162m、工事費8,189千円)、配水流量計取替工事(工事費1,450千円)及び受託工事として下水道事業等に関連した配水管工事6件(延長817m、工事費34,575千円)などを実施している。

使用料金等の納付の利便性を向上させるため、令和2年度からコンビニ収納の取り扱いを開始することとし、そのためのシステム改修を行なっている。支払いの機会(場所、時間)が増えることにより、利便性の向上や納付の早期化による未収金の減少も期待できる。

(2) 経営状況

営業収支比率は106.6%で前年度に比べ7.7ポイントの減、総収支比率は117.5%で前年度に比べ8.7ポイントの減となり、総収益1,016,730千円(前年度比27,699千円の増)、総費用865,253千円(前年度比81,804千円の増)で、差し引き151,477千円の当年度純利益を計上した。

各収支比率が前年度に比べて減少した主な原因は、取り壊したPCタンクの除却による資産減耗費の増加(36,486千円)と、コンビニ収納に対応するためのシステム改修に係る総係費の増加(8,600千円)が影響したためである。

年間総配水量が前年度に比べ2.4%減少したものの、有収水量及び給水収益は、前年度に比べ0.9%の減、有収率は84.37%で前年度に比べ1.25ポイント増加した。

有収率は平成 28 年度以降、減少傾向にあったが、4 年ぶりに増加に転じることとなった。漏水調査のほか、配水管等の工事で発見された漏水箇所を修理した結果であると考えられる。

給水原価は 118.9 円で前年度に比べ 11.1 円の増、販売利益は 19.8 円で前年度に比べ 11.1 円の減となった。

原因は収支比率の減少と同じく、資産減耗費と総経費の増加である。

未収金のうち給水収益に係るものについては、現年度（令和元年度）分のうち 3 月分を除くものが 7,728 千円で前年度に比べ 1,477 千円の減、現年度より以前の年度（平成 30 年度以前）分が 4,420 千円で前年度に比べて 273 千円の減となっている。

第 3 審査の意見

1 経営の効率化について

基幹配水管口径のダウンサイジングにより、将来を見据えたコスト削減の取組みが行われているが、今後、老朽化に伴う大規模な更新工事が控えており、また、耐震化についても継続的に実施していかなければならない。

漏水調査を進め、有収率の向上を図るとともに、建設改良工事を計画的に実施するなど、経営効率の向上と健全性の維持に努めていただきたい。

2 未収金について

給水収益に係る未収金については前年度に比べ減少しているが、引き続き未収金の減少に努められたい。

第4 決算の概要

1 業務実績

令和元年3月末における給水人口 47,619人で、給水普及率は 98.7%となっている。

当年度、砺波市では延長1,527mの基幹配水管耐震化更新工事を実施した。また、配水管の口径のダウンサイジングと耐震化も行った。さらに上中野配水場に緊急遮断弁を設置し、大規模地震に備えた基幹配水施設の整備を行い、安全安心な水道水を安定して供給できるようになった。一方、人口減少や節水機器の普及等により給水収益は減少しており、今後、水需要は減少傾向が続くものと予想され、一層の経費削減と経営の効率化を図ることに努めていきたい。

主な業務実績

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	指数	令和元年度	指数	前年度比 (%)
給水区域内人口 (A)	人	48,659	48,509	99.7	48,244	99.1	99.5
給水人口 (B)	人	47,870	47,819	99.9	47,619	99.5	99.6
普及率 (B/A)	%	98.4	98.6	-	98.7	-	-
給水件数	件	17,049	17,278	101.3	17,348	101.8	100.4
年間総配水量 (C)	m ³	6,467,369	6,587,738	101.9	6,430,000	99.4	97.6
有収水量 (D)	m ³	5,474,362	5,475,523	100.0	5,425,097	99.1	99.1
有収率 (D/C)	%	84.6	83.1	-	84.4	-	-
1日平均配水量	m ³	17,719	18,049	101.9	17,568	99.1	97.3
1日最大配水量	m ³	24,358	20,851	85.6	20,721	85.1	99.4
給水収益	千円	760,220	759,320	99.9	752,403	99.0	99.1
営業費用	千円	768,326	741,867	96.6	824,247	107.3	111.1
当年度純利益	千円	206,244	205,583	99.7	191,477	92.8	93.1

(注) 指数は、平成29年度を100とする。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入 (消費税込)

収益的収入の決算額は 1,084,200千円 (うち仮受消費税及び地方消費税 67,469千円) で、予算額 1,191,800千円に対し 107,600千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は 91.0%となっている。

この内訳は、営業収益 945,890千円 (うち仮受消費税及び地方消費税 66,780千円)、営業外収益 138,309千円 (うち仮受消費税及び地方消費税 689千円) である。

収益的収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額－予算額	備 考
事業収益	1,191,800	1,084,200	△ 107,600	仮受消費税等 67,469
営業収益	1,043,264	945,891	△ 97,373	仮受消費税等 66,780
営業外収益	148,486	138,309	△ 10,177	仮受消費税等 689
特別利益	50	0	△ 50	仮受消費税等 0

(2) 収益的支出（消費税込）

収益的支出の決算額は 911,836千円（うち仮払消費税及び地方消費税 37,662千円）で、予算額 1,070,300千円に対し 158,464千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は、85.2%となっている。

この内訳は、営業費用 861,803千円（うち仮払消費税及び地方消費税 37,556千円）、営業外費用 49,950千円（うち仮払消費税及び地方消費税 100千円）及び特別損失 83千円（うち仮払消費税及び地方消費税 6千円）である。

収益的支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	備 考
事業支出	1,070,300	911,836	0	158,464	仮払消費税等 37,662
営業費用	1,011,770	861,803	0	149,967	仮払消費税等 37,556
営業外費用	57,030	49,950	0	7,080	仮払消費税等 100
特別損失	500	83	0	417	仮払消費税等 6
予備費	1,000	0	0	1,000	仮払消費税等 0

特別損失 83千円は、過年度損益修正損である。

営業費用の不用額は、国・県の工事の進捗状況により、受託工事の発注が抑えられたことによる。

(3) 資本的収入（消費税込）

資本的収入の決算額は 216,498千円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,049千円）で、予算額 199,800千円に対し 16,698千円の増となり、予算額に対する決算額の割合は 108.4%となっている。

この内訳は、企業債 100,000千円、工事負担金 27,123千円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,049千円）、国・県補助金89,375千円である。

資本的収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額-予算額	備 考
資本的収入	199,800	216,498	16,698	仮受消費税等 1,049
企業債	100,000	100,000	0	仮受消費税等 0
工事負担金	12,050	27,123	15,073	仮受消費税等 1,049
国・県補助金	87,750	89,375	1,625	仮受消費税等 0

(4) 資本的支出（消費税込）

資本的支出の決算額は 543,090千円（うち仮払消費税及び地方消費税 30,484千円）で、予算額 614,000千円に対し 70,910千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は 88.5%となっている。

この内訳は、設備改良費 417,394千円（うち仮払消費税及び地方消費税 30,484千円）及び企業債償還金 125,696千円である。

資本的支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資本的支出	614,000	543,090	0	70,910	仮払消費税等 30,484
設備改良費	488,304	417,394	0	70,910	仮払消費税等 30,484
企業債償還金	125,696	125,696	0	0	仮払消費税等 0

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 326,592千円は、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,435千円、減債積立金取崩額 40,000千円及び過年度分損益勘定留保資金 257,157千円で補てんされている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 1,016,730千円に対し、総費用 865,253千円で、151,477千円の純利益を計上している。

営業収益 879,110千円の内訳は、給水収益 752,403千円、受託工事収益 108,655千円、その他営業収益 18,052千円であり、前年度に比べ 31,081千円（3.7%）の増となっている。

この主な要因は、給水収益で 6,917千円、その他営業収益で467千円、それぞれ減少したものの、受託工事収益で 38,465千円増加したことによるものである。

営業費用 824,247千円の内訳は、原水費 200,110千円、配水及び給水費 90,432千円、漏水調査費 8,399千円、受託工事費 91,385千円、総係費 108,175千円、減価償却費 289,260千円及び資産減耗費 36,486千円であり、前年度に比べ 82,380千円（11.1%）の増となっている。

この主な要因は、漏水調査費で 67千円、減価償却費で 1,099千円減少したものの、配水及び給水費で 4,714千円、資産減耗費で 34,211千円、受託工事費で 31,850千円、総係費で 12,224千円、それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益 137,620千円の内訳は、受取利息 125千円、長期前受金戻入 124,906千円、雑収益 4,906千円及び小水力発電収益 7,683千円であり、前年度に比べ 3,378千円（2.4%）の減となっている。

営業外費用 40,929千円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 29,688千円、雑支出 7,394千円、小水力発電費 3,847千円であり、前年度に比べ、581千円（1.4%）の増となっている。

特別利益は 前年度に比べ、5千円の皆減となっている。

特別損失は 77千円で、前年度に比べ 1,157千円の減となっている。

この結果、当年度純利益は 151,477千円となり、前年度に比べ 54,105千円の減となっている。

主な経営指標

（単位：％）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 式
総収支比率	125.4	126.2	117.5	(総収益/総費用) × 100
経常収支比率	125.4	126.4	117.5	(経常収益/経常費用) × 100
営業収支比率	113.8	114.3	106.7	(営業収益/営業費用) × 100
企業債元利償還金対給水収益比率	19.4	20.7	20.7	(企業債元利償還金/給水収益) × 100

4 剰余金計算書

(1) 資本剰余金（資本取引から生ずる剰余金）

本年度の資本剰余金は 0円である。

(2) 利益剰余金（営業活動から生ずる剰余金）

減債積立金 166,869千円は前年度末残高 129,329千円に前年度繰入額 77,540千円を加えたものから、当年度処分額 40,000千円を差し引いたものである。

当年度未処分利益剰余金 191,477千円は、当年度減債積立金の処分額 40,000千円と当該年度純利益 151,477千円を加えたものである。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金は 191,477千円であり、自己資本金の組入れに 124,906千円、減債積立金の積立に 66,571千円として処分することとしている。

6 財政状況（貸借対照表）

(1) 資 産

固定資産 7,038,537千円の内訳は、有形固定資産 7,038,527千円、無形固定資産 10千円であり、前年度に比べ 58,269千円の増となっている。

流動資産 2,102,704千円の内訳は、現金預金 1,969,150千円、未収金 131,559千円、貯蔵品 1,995千円であり、前年度に比べ 79,613千円の増となっている。この主な要因は、未収金で 2,625千円減少したものの、現金預金で 82,025千円、貯蔵品で 213千円増加したことによる。

以上の結果、資産合計は 9,141,241千円となっており、前年度に比べ 137,882千円の増となっている。

(2) 負 債

固定負債 1,820,862千円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

流動負債 289,064千円の内訳は、企業債 132,354千円、未払金 149,362千円、引当金 6,839千円、その他流動負債 509千円である。

繰延収益 2,503,011千円は、償却資産取得のため交付された補助金相当額を減価償却に伴い順次収益化するものである。

以上の結果、負債合計は 4,612,937千円となっており、前年度に比べ 13,595千円の減となっている。

(3) 資 本

資本金 4,169,959千円は、前年度に比べ 168,044千円の増となっている。その内訳は、前年度未処分利益剰余金 168,044千円を組入れたものである。

剰余金 358,346千円の内訳は、減債積立金 166,869千円及び当年度未処分利益剰余金 191,477千円である。前年度に比べ 16,566千円減少しているが、資本金へ 168,043千円移行し、当年度純利益 151,477千円を加えたものである。

以上の結果、資本合計は 4,528,304千円となり、前年度に比べ 151,477千円の増となっている。

主な経営指標

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 式
流動比率	736.3	803.0	727.4	(流動資産/流動負債) × 100
当座比率	735.7	802.4	726.9	((現金預金+(未収金-貸倒引当金))/流動負債) × 100
現金預金比率	682.5	749.0	681.2	(現金預金/流動負債) × 100

7 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	324,212	358,981	388,361	29,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,587	△ 355,051	△ 280,640	74,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,779	△ 25,215	△ 25,696	△ 481
資金増加額 (又は減少額)	148,846	△ 21,285	82,025	103,310
資金期首残高	1,759,564	1,908,410	1,887,125	△ 21,285
資金期末残高	1,908,410	1,887,125	1,969,150	82,025

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、どれだけの資金が業務（営業）活動によって獲得されたかを示すものである。

令和元年度のこの額は 388,361千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益や企業活動の資金を生み出すための投資戦略を評価するものであり、健全な企業会計ではマイナスの金額となる。

令和元年度のこの額は Δ 280,640千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動と投資活動により生じた資金の不足が、どのように調整されたかを示しており、健全な企業会計ではマイナスの金額となる。

令和元年度のこの額は Δ 25,696千円となっている。

以上の結果、資金期末残高は 1,969,150千円であり、資金期首残高より 82,025千円の増となっている。

<資 料>

ア 経営状況の推移

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
有収水量 (m ³)	5,474,362	5,475,523	5,425,097
給水収益 (千円)	760,220	759,320	752,403
経常費用 (※ 明細下記)	731,401	722,680	773,792
供給単価 (円/m ³) (A)	138.87	138.68	138.69
給水原価 (円/m ³) (B)	109.23	107.83	118.90
販売利益 (円/m ³) (A)-(B)	29.64	30.85	19.79

(注)

(A) 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

(B) 給水原価 = $\frac{\text{経常費用 (営業費用 + 営業外費用)} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入額} - \text{小水力発電費}}{\text{有収水量}}$

イ 経常費用の内訳 (受託工事費を除く)

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
原水費	199,564	27.3	199,564	27.6	200,111	25.9
配水及び給水費	81,301	11.1	85,717	11.8	90,432	11.6
漏水調査費	8,680	1.2	8,466	1.2	8,399	1.1
総係費	103,293	14.1	95,951	13.3	108,175	14.0
減価償却費	294,545	40.3	290,359	40.2	289,260	37.4
資産減耗費	360	0.1	2,275	0.3	36,486	4.7
企業債等支払利息	33,890	4.6	31,898	4.4	29,688	3.8
雑支出	6,282	0.8	4,258	0.6	7,394	1.0
小水力発電費	3,486	0.5	4,192	0.6	3,847	0.5
計	731,401	100.0	722,680	100.0	773,792	100.0

ウ 未収金比較表

(単位：件・千円)

区 分		未収給水収益		未収受託工事収益		未収諸収益		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成 29 年度	滞納分(平成28年度以前)	450	3,881	0	0	15	31	465	3,912
	現年度分(平成29年度)	11,085	91,770	13	26,935	156	26,136	11,254	144,841
	計	11,535	95,651	13	26,935	171	26,167	11,719	148,753
平成 30 年度	滞納分(平成29年度以前)	540	4,693	0	0	13	24	553	4,717
	現年度分(平成30年度)	11,337	86,407	9	16,841	241	26,669	11,587	129,917
	計	11,877	91,100	9	16,841	254	26,693	12,140	134,634
令和 元 年度	滞納分(平成30年度以前)	591	4,420	0	0	13	26	604	4,446
	現年度分(令和元年度)	11,280	87,555	10	31,708	177	8,300	11,467	127,563
	計	11,871	91,975	10	31,708	190	8,326	12,071	132,009

当年度中における水道料金の不納欠損額は、54千円（21件）で、前年度に比べ 93千円（22件）の減となっている。

エ 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	借 入 額	償 還 額	年度末現在高	支払利息
平成29年度	2,017,906	100,000	113,780	2,004,126	33,890
平成30年度	2,004,126	100,000	125,215	1,978,911	31,898
令和元年度	1,978,911	100,000	125,695	1,953,216	29,688

才 損益計算書年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度		令和元年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
①営業収益	874,569	848,029	97.0	879,110	100.5	103.7
給水収益	760,220	759,320	99.9	752,403	99.0	99.1
受託工事収益	95,350	70,190	73.6	108,655	114.0	154.8
その他営業収益	18,999	18,519	97.5	18,052	95.0	97.5
②営業費用	768,326	741,867	96.6	824,247	107.3	111.1
原水費	199,564	199,564	100.0	200,110	100.3	100.3
配水及び給水費	81,301	85,717	105.4	90,432	111.2	105.5
漏水調査費	8,680	8,466	97.5	8,399	96.8	99.2
受託工事費	80,583	59,535	73.9	91,385	113.4	153.5
総係費	103,293	95,951	92.9	108,175	104.7	112.7
減価償却費	294,545	290,359	98.6	289,260	98.2	99.6
資産減耗費	360	2,275	631.9	36,486	10,135.0	1,603.8
その他営業費用	0	0	-	0	-	-
③営業外収益	143,712	140,998	98.1	137,620	95.8	97.6
受取利息	800	307	38.4	125	15.6	40.7
長期前受金戻入	129,938	128,043	98.5	124,906	96.1	97.6
雑収益	5,334	4,910	92.1	4,906	92.0	99.9
小水力売電収益	7,640	7,738	101.3	7,683	100.6	99.3
④営業外費用	43,658	40,348	92.4	40,929	93.7	101.4
支払利息及び企業債 取扱諸費	33,890	31,898	94.1	29,688	87.6	93.1
雑支出	6,282	4,258	67.8	7,394	117.7	173.6
小水力発電費	3,486	4,192	120.3	3,847	110.4	91.8
⑤特別利益	0	5	皆増	0	-	皆減
過年度損益修正益	0	5	皆増	0	-	皆減
その他特別利益	0	0	-	0	-	-
⑥特別損失	53	1,234	2,328.3	77	145.3	6.2
過年度損益修正損	53	1,234	2,328.3	77	145.3	6.2
その他特別損失	0	0	-	0	-	-
⑦総収益 ①+③+⑤	1,018,281	989,032	97.1	1,016,730	99.8	102.8
⑧総費用 ②+④+⑥	812,037	783,449	96.5	865,253	106.6	110.4
⑨当年度純利益 ⑦-⑧	206,244	205,583	99.7	151,477	73.4	73.7

(注) 指数は、平成29年度を100とする。

カ 貸借対照表年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度		令和元年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
固定資産	6,887,707	6,980,268	101.3	7,038,537	102.2	100.8
有形固定資産	6,887,697	6,980,258	101.3	7,038,527	102.2	100.8
無形固定資産	10	10	100.0	10	100.0	100.0
流動資産	2,058,592	2,023,091	98.3	2,102,704	102.1	103.9
現金預金	1,908,410	1,887,125	98.9	1,969,150	103.2	104.3
未収金	148,303	134,184	90.5	131,559	88.7	98.0
貯蔵品	1,879	1,782	94.8	1,995	106.2	112.0
前払金	0	0	-	0	-	-
その他流動資産	0	0	-	0	-	-
資産合計	8,946,299	9,003,359	100.6	9,141,241	102.2	101.5
固定負債	1,878,911	1,853,216	98.6	1,820,862	96.9	98.3
企業債	1,878,911	1,853,216	98.6	1,820,862	96.9	98.3
流動負債	279,603	251,950	90.1	289,064	103.4	114.7
企業債	125,215	125,696	100.4	132,354	105.7	105.3
未払金	146,869	118,428	80.6	149,362	101.7	126.1
前受金	0	0	-	0	-	-
引当金	6,969	7,279	104.4	6,839	98.1	94.0
その他流動負債	550	547	99.5	509	92.5	93.1
繰延収益	2,616,541	2,521,366	96.4	2,503,011	95.7	99.3
長期前受金	4,297,595	4,329,211	100.7	4,429,461	103.1	102.3
収益化累計額	△ 1,681,054	△ 1,807,845	-	△ 1,926,450	-	-
負債合計	4,775,055	4,626,532	96.9	4,612,937	96.6	99.7
資本金	3,831,977	4,001,915	104.4	4,169,958	108.8	104.2
自己資本金	3,831,977	4,001,915	104.4	4,169,958	108.8	104.2
剰余金	339,267	374,912	110.5	358,346	105.6	95.6
資本剰余金	0	0	-	0	-	-
利益剰余金	339,267	374,912	110.5	358,346	105.6	95.6
資本合計	4,171,244	4,376,827	104.9	4,528,304	108.6	103.5
負債資本合計	8,946,299	9,003,359	100.6	9,141,241	102.2	101.5

(注) 指数は、平成29年度を100とする。

キ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	206,244	205,583	151,477	△ 54,106
減価償却費	297,271	293,085	291,986	△ 1,099
固定資産除却費	360	2,275	36,486	34,211
長期前受金戻入額	△ 129,938	△ 128,043	△ 124,906	3,137
受取利息及び受取配当金	33,890	△ 307	△ 125	182
支払利息	800	31,898	29,688	△ 2,210
固定資産売却益の増減額 (△は減少)	0	0	0	0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	388	258	△ 371	△ 629
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	50	52	△ 69	△ 121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	55,003	14,118	3,075	△ 11,043
貯蔵品の増減額 (△は増加)	542	96	△ 212	△ 308
未払金の増減額 (△は減少)	△ 105,783	△ 28,440	30,933	59,373
預り金の増減額 (△は減少)	25	△ 3	△ 38	△ 35
小 計	358,902	390,572	417,924	27,352
利息及び配当金の受取額	△ 33,890	307	125	△ 182
利息の支払額	△ 800	△ 31,898	△ 29,688	2,210
合 計	324,212	358,981	388,361	29,380
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 198,565	△ 387,920	△ 387,191	729
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
国庫補助金等による収入	37,524	33,421	115,448	82,027
補助金等の返還による支出	△ 546	△ 552	△ 8,897	△ 8,345
合 計	△ 161,587	△ 355,051	△ 280,640	74,411
財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	100,000	100,000	100,000	0
企業債の償還による支出	△ 113,779	△ 125,215	△ 125,696	△ 481
合 計	△ 13,779	△ 25,215	△ 25,696	△ 481
資金増加額 (又は減少額)	148,846	△ 21,285	82,025	103,310
資金期首残高	1,759,564	1,908,410	1,887,125	△ 21,285
資金期末残高	1,908,410	1,887,125	1,969,150	82,025

ク 経営指標

(単位：%)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 出 基 礎 (円)		
総資産当期純利益率		2.3	2.3	1.7	当期純利益	151,477,220	×100
					総資産	9,141,241,397	
総資産経常利益率		2.3	2.3	1.7	経常利益	151,554,320	×100
					総資産	9,141,241,397	
総収支比率		125.4	126.2	117.5	総収益	1,016,730,304	×100
					総費用	865,253,084	
営業収支比率		113.8	114.3	106.6	営業収益	879,110,235	×100
					営業費用	824,247,387	
流動比率		736.3	803.0	727.4	流動資産	2,102,704,388	×100
					流動負債	289,063,985	
固定資産対長期資本比率		79.5	79.8	79.5	固定資産	7,038,537,009	×100
					資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	8,852,177,412	
自己資本比率		75.9	76.6	76.9	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	7,031,315,750	×100
					負債資本合計	9,141,241,397	
固定比率		101.5	101.2	100.1	固定資産	7,038,537,009	×100
					資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	7,031,315,750	
給水収益に対する比率	企業債償還元金	15.0	16.5	16.7	企業債償還元金	125,695,789	×100
					給水収益	752,403,397	
	企業債利息	4.5	4.2	3.9	企業債利息	29,688,231	×100
					給水収益	752,403,397	
企業債元利償還金	19.4	20.7	20.7	企業債元利償還金	155,384,020	×100	
				給水収益	752,403,397		
職員1人当たりの営業収益(千円)		77,922	77,784	77,046	営業収益-受託工事収益	770,455,297	/
					損益勘定所属職員数(人)	10	

※令和元年度の損益勘定所属職員数は10人である。

工業用水道事業会計

令和元年度 砺波市工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

地方公営企業法第30条第2項の規程により市長から提出された決算その他関係書類について、砺波市監査基準に基づき、次のとおり審査を行った。

1 審査の対象

令和元年度 砺波市工業用水道事業会計決算

2 審査の着眼点

- ・ 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。
- ・ 経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか。

3 審査の主な実施内容

- ・ 決算その他関係書類の形式審査、実質審査
- ・ 計数分析による事業の管理状況の審査
- ・ 事情聴取

4 審査の実施場所及び日程

令和2年6月3日から令和2年8月3日まで 監査事務局にて

第2 審査の結果

1 決算について

決算その他関係書類は法令に適合し、かつ正確であると認められた。

2 経営に係る事業の管理について

(1) 事業概要

砺波市工業用水道事業は、工業生産の需要に応じて工業用水を供給するものであり、供給先事業所であるパナソニックセミコンダクターソリューションズ株式会社砺波地区に対し、一日当たり給水水量2,000 m³を供給している。

同事業所へは平成16年度から供給しており、当初は一日当たり給水水量2,000 m³であったものが、一時期は1,000 m³まで減少したものの、平成27年度からは現在の水量を維持している。

年間総配水量は 738,010 m³で前年度に比べ 3,152 m³の増、給水水量は 732,000 m³で前年度に比べ 2,000 m³の増となっている。

水量が前年度に比べて多くなっているのは、今年度の年間日数が閏年のため、前年度に比べて 1 日多いためである。

設備改良工事として、受水点電磁式水道メーターの更新工事（1,800 千円）を実施している。計量法に基づく更新工事である。

(2) 経営状況

営業収支比率は 133.5%で前年度に比べ 0.6 ポイントの減、総収支比率は 107.4%で前年度に比べ 0.9 ポイントの増となり、総収益は 19,914 千円で前年度に比べ 50 千円の増、総費用は 18,538 千円で前年度に比べ 116 千円の減で、差し引き 1,376 千円の当年度純利益を計上した。

営業収支比率の減は修繕費の増加によるもの、経常収支比率の増は企業債利息の減少によるものである。

なお、前年度繰越欠損金があるため、当年度純利益を充当した後の当年度未処理欠損金は 8,483 千円となった。繰越欠損金については、順調に減少している。

第 3 審査の意見

1 経営の健全化について

工業用水道事業の経営は供給する水量によって大きく影響を受けるため、供給先事業所の動向を適宜把握するとともに、欠損金の早期解消に努められたい。

第4 決算の概要

1 業務実績

主な業務実績は次のとおりである。

主な業務実績

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	指数	令和元年度	指数	前年度比 (%)
総配水量 (A)	m ³	736,588	734,858	99.8	738,010	100.2	100.4
有収水量 (B)	m ³	730,000	730,000	100.0	732,000	100.3	100.3
有収率 (B/A)	%	99.1	99.3	-	99.2	-	-
1日平均配水量	m ³	2,018	2,013	99.8	2,016	99.9	100.1
1日最大配水量	m ³	2,085	2,044	98.0	2,034	97.6	99.5
給水収益	千円	19,856	19,856	100.0	19,910	100.3	100.3
営業費用	千円	14,189	14,803	104.3	14,911	105.1	100.7
当年度純利益 (△は損失)	千円	1,620	1,211	74.8	1,376	84.9	113.6

(注) 指数は、平成29年度を100とする。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入 (消費税込)

収益的収入の決算額は 21,706千円 (うち仮受消費税及び地方消費税 1,792千円) で
 予算額 21,800千円に対して 94千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は 99.6
 %となっている。

この内訳は、営業収益 21,702千円 (うち仮受消費税及び地方消費税 1,792千円) 及
 び営業外収益 4千円である。

収益的収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額-予算額	備 考
事業収益	21,800	21,706	△ 94	仮受消費税等 1,792
営業収益	21,702	21,702	0	仮受消費税等 1,792
営業外収益	98	4	△ 94	仮受消費税等 0

(2) 収益的支出 (消費税込)

収益的支出の決算額は 20,330千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 306千円) で、予算額 21,500千円に対して 1,170千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は 94.6%となっている。

この内訳は、営業費用 15,217千円 (うち仮払消費税及び地方消費税306千円)、営業外費用 5,113千円である。

収益的支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
事業支出	21,500	20,330	1,170	仮払消費税等 306
営業費用	16,269	15,217	1,052	仮払消費税等 306
営業外費用	5,131	5,113	18	仮払消費税等 0
予備費	100	0	100	仮払消費税等 0

(3) 資本的収入 (消費税込)

資本的収入の予算額及び決算額は皆無である。

資本的収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額-予算額	備 考
資本的収入	0	0	0	仮受消費税等 0
企業債	0	0	0	仮受消費税等 0

(4) 資本的支出 (消費税込)

資本的支出の決算額は 11,954千円で予算額 12,100千円に対して 146千円の減となり、予算に対する決算額の割合は 98.8%となっている。

この内訳は、企業債償還金 11,954千円である。

資本的支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
資本的支出	12,100	11,954	146	仮払消費税等 0
設備改良費	146	0	146	仮払消費税等 0
企業債償還金	11,954	11,954	0	仮払消費税等 0

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 11,954千円は、過年度分損益勘定留保資金 11,954千円で補てんされている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 19,914千円に対し、総費用 18,538千円で、1,376千円の純利益を計上している。

営業収益 19,910千円の全額が給水収益であり、前年度より54千円の増である。

営業費用 14,911千円の内訳は、配水及び給水費 3,595千円、総係費 476千円、減価償却費 10,840千円であり、前年度と同額である。

営業外費用 3,627千円の内訳は支払利息及び企業債取扱諸費であり、前年度に比べ 223千円の減となっている。

この結果、当年度純利益は 1,376千円となり、前年度に比べ 165千円の増となっている。

主な経営指標

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 式
総収支比率	108.9	106.5	107.4	(総収益/総費用) × 100
経常収支比率	108.9	106.5	107.4	(経常収益/経常費用) × 100
営業収支比率	139.9	134.1	133.5	(営業収益/営業費用) × 100
企業債元利償還金対 料金収入比率	78.5	78.5	78.2	(企業債元利償還金/給水収益) × 100

4 欠損金計算書

(1) 資本金

資本金は、前年度末残高から増減がなく、29,574千円である。

(2) 剰余金

減債積立金は、前年度末残高から増減がなく、0円である。

当年度末処理欠損金 8,483千円は、繰越欠損金 9,859千円に当年度純利益 1,376千円を充当したものである。

5 欠損金処理計算書

欠損金の年度末残高 8,483千円は、全額、翌年度へ繰り越すこととしている。

6 財政状況（貸借対照表）

(1) 資 産

固定資産 150,337千円の全額が有形固定資産であり、前年度に比べ 10,840千円の減となっている。

流動資産 53,484千円の内訳は、現金預金 51,629千円、未収金 1,855千円であり、前年度に比べ 593円の増となっている。

この結果、資産合計は 203,821千円となっており、前年度に比べ 10,247千円の減となっている。

(2) 負債

固定負債は企業債 168,795千円である。

流動負債 13,934千円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債 12,182千円、未払金 1,752千円であり、前年度に比べ 558千円の増となっている。

この結果、負債合計は 182,729千円となっており、前年度に比べ 11,624千円の減となっている。

(3) 資本

資本金は 29,574千円であり、前年度と同額である。

剰余金は、当年度未処理欠損金 8,483千円であり、前年度に比べ 1,376千円の減となっている。これは、純利益 1,376千円を充当したためである。

以上の結果、資本合計は 21,092千円となっており、前年度に比べ 1,377千円の増となっている。

主な経営指標

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 式
流動比率	399.6	395.4	383.8	(流動資産/流動負債) × 100
当座比率	399.6	395.4	383.8	((現金預金+(未収金-貸倒引当金))/流動負債) × 100
現金預金比率	373.2	369.5	370.5	(現金預金/流動負債) × 100

7 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,506	12,045	14,157	2,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,509	△ 11,729	△ 11,953	△ 224
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,003	316	2,204	1,888
資金期首残高	51,112	49,109	49,425	316
資金期末残高	49,109	49,425	51,629	2,204

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、どれだけの資金が業務（営業）活動によって獲得されたかを示すものである。

令和元年度のこの額は 14,157千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益や企業活動の資金を生み出すための投資戦略を評価するものであり、健全な企業会計ではマイナスの金額となる。

令和元年度のこの額は 0円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動と投資活動により生じた資金の不足が、どのように調整されたかを示しており、健全な企業会計ではマイナスの金額となる。

令和元年度のこの額は Δ 11,953千円となっている。

以上の結果、資金期末残高は 51,629千円であり、資金期首残高より 2,204千円の増となっている。

<資 料>

ア 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	借 入 額	償 還 額	年度末現在高	支払利息
平成29年度	216,169	0	11,509	204,660	4,070
平成30年度	204,660	0	11,729	192,931	3,850
令和元年度	192,931	0	11,954	180,977	3,626

イ 損益計算書年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度		令和元年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
①営業収益	19,856	19,856	100.0	19,910	100.3	100.3
給水収益	19,856	19,856	100.0	19,910	100.3	100.3
②営業費用	14,189	14,803	104.3	14,911	105.1	100.7
配水及び給水費	2,894	3,511	121.3	3,595	124.2	102.4
総係費	455	452	99.3	476	104.6	105.3
減価償却費	10,840	10,840	100.0	10,840	100.0	100.0
資産減耗費	0	0	-	0	-	-
③営業外収益	23	8	34.8	4	17.4	50.0
受取利息	23	8	34.8	4	17.4	50.0
雑収益	0	0	-	0	-	-
④営業外費用	4,070	3,850	94.6	3,627	89.1	94.2
支払利息及び企業債 取扱諸費	4,070	3,850	94.6	3,626	89.1	94.2
雑支出	0	0	-	1	-	皆増
⑤総収益 ①+③	19,879	19,864	99.9	19,914	100.2	100.3
⑥総費用 ②+④	18,259	18,653	102.2	18,538	101.5	99.4
⑦当年度純利益 ⑤-⑥	1,620	1,211	74.8	1,376	84.9	113.6

(注) 指数は、平成29年度を100とする。

ウ 貸借対照表年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度		令和元年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
固定資産	172,017	161,177	93.7	150,337	87.4	93.3
有形固定資産	172,017	161,177	93.7	150,337	87.4	93.3
流動資産	52,575	52,891	100.6	53,484	101.7	101.1
現金預金	49,109	49,425	100.6	51,629	105.1	104.5
未収金	3,466	3,466	100.0	1,855	53.5	53.5
前払金	0	0	-	0	-	-
資産合計	224,592	214,068	95.3	203,821	90.8	95.2
固定負債	192,931	180,977	93.8	168,795	87.5	93.3
企業債	192,931	180,977	93.8	168,795	87.5	93.3
流動負債	13,157	13,376	101.7	13,934	105.9	104.2
企業債	11,729	11,954	101.9	12,182	103.9	101.9
未払金	1,428	1,422	99.6	1,752	122.7	123.2
負債合計	206,088	194,353	94.3	182,729	88.7	94.0
資本金	29,574	29,574	100.0	29,574	100.0	100.0
自己資本金	29,574	29,574	100.0	29,574	100.0	100.0
剰余金	△ 11,070	△ 9,859	-	△ 8,482	-	-
利益剰余金	△ 11,070	△ 9,859	-	△ 8,482	-	-
資本合計	18,504	19,715	106.5	21,092	114.0	107.0
負債資本合計	224,592	214,068	95.3	203,821	90.8	95.2

(注) 指数は、平成29年度を100とする。

エ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	1,620	1,211	1,376	165
減価償却費	10,840	10,840	10,840	0
受取利息及び受取配当金	△ 23	△ 8	△ 4	4
支払利息	4,070	3,850	3,626	△ 224
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,644	0	1,611	1,611
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,310	△ 6	330	336
小 計	13,553	15,887	17,779	1,892
利息及び配当金の受領額	23	8	4	△ 4
利息の支払額	△ 4,070	△ 3,850	△ 3,626	224
合 計	9,506	12,045	14,157	2,112
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	0	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 11,509	△ 11,729	△ 11,953	△ 224
合 計	△ 11,509	△ 11,729	△ 11,953	△ 224
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,003	316	2,204	1,888
資金期首残高	51,112	49,109	49,425	316
資金期末残高	49,109	49,425	51,629	2,204

才 経営指標

(単位：%)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 出 基 礎 (円)		
総資産当期純利益率		0.7	0.6	0.7	当期純利益	1,376,101	×100
					総資産	203,820,885	
総資産経常利益率		0.7	0.6	0.7	経常利益	1,376,101	×100
					総資産	203,820,885	
総収支比率		108.9	106.5	107.4	総収益	19,913,993	×100
					総費用	18,537,892	
営業収支比率		139.9	134.1	133.5	営業収益	19,910,400	×100
					営業費用	14,910,960	
流動比率		399.6	395.4	383.8	流動資産	53,483,806	×100
					流動負債	13,934,379	
固定資産対長期資本比率		81.4	80.3	79.2	固定資産	150,337,079	×100
					資本金+剰余金+評価差額等+ 固定負債+繰延収益	189,886,506	
自己資本比率		8.2	9.2	10.3	資本金+剰余金+評 価差額等+繰延収益	21,091,630	×100
					負債資本合計	203,820,885	
固定比率		929.6	817.5	712.8	固定資産	150,337,079	×100
					資本金+剰余金+評 価差額等+繰延収益	21,091,630	
給水収益に対する比率	企業債償還元金	58.0	59.1	60.0	企業債償還元金	11,953,587	×100
					給水収益	19,910,400	
	企業債利息	20.5	19.4	18.2	企業債利息	3,625,659	×100
					給水収益	19,910,400	
	企業債元利償還金	78.5	78.5	78.2	企業債元利償還金	15,579,246	×100
					給水収益	19,910,400	

病 院 事 業 会 計

令和元年度 砺波市病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

地方公営企業法第30条第2項の規定により市長から提出された決算その他関係書類について、砺波市監査基準に基づき、次のとおり審査を行った。

1 審査の対象

令和元年度 砺波市病院事業会計決算

2 審査の着眼点

- ・ 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。
- ・ 経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか。

3 審査の主な実施内容

- ・ 決算その他関係書類の形式審査、実質審査
- ・ 計数分析による事業の管理状況の審査
- ・ 事情聴取

4 審査の実施場所及び日程

令和2年6月3日から令和2年8月3日まで 病院会議室及び監査事務局にて

第2 審査の結果

1 決算について

決算その他関係書類は法令に適合し、かつ正確であると認められた。

2 経営に係る事業の管理について

(1) 事業概要

砺波市病院事業は、市民の健康保持に必要な医療を提供することを目的に設置されており、事業の運営に当っては、平成29年3月に策定された市立砺波総合病院新改革プラン（対象期間：平成29年度～令和2年度）に基づいて経営改革に取り組み、地域における良質な医療の確保に努めている。

延入院患者数は131,091人で前年度に比べ8,369人、6.0%の減、延外来患者数は214,900人で前年度に比べ6,879人、3.1%の減となった。

入院患者数が減少した主な要因は、在院日数短縮の取組みである。入院に係る診療報酬の算定方式であるDPC制度に沿って、医療の質を高め、同じ治療効果を維持しながら在院日数の最適化＝短縮を進めている。

一般病床における平均在院日数は12.6日で前年度に比べ0.6日の減、取組みを開始する前の平成28年度に比べると1.2日の減となっている。

外来患者数が減少した主な要因は、地域医療支援病院として、地域の医療機関との間における外来機能の分化・連携の推進であり、患者の病状に応じて、かかりつけ医等から病院への「紹介」、病院からかかりつけ医等への「逆紹介」が行われている。

地域医療支援病院の承認要件では、紹介率が50%を超え、かつ、逆紹介率が70%を超えることが求められていることから、「逆紹介」が積極的に行われ、これにより外来患者数が減少している。

今年度の紹介率は55.9%で前年度に比べ1.0ポイントの減、逆紹介率は82.0%で前年度に比べ1.2ポイントの増となっている。

業務件数は、手術件数が3,646件で前年度より79件、2.1%の減、調剤件数が130,456件で前年度より4,767件、3.5%の減、放射線件数が94,967件で前年度より16,037件、14.4%の減、検査件数が2,418,728件で前年度より47,387件、1.9%の減と、ほとんどの部門で減少している。

訪問看護ステーション事業では、非常勤の看護師1名を常勤化したことにより、利用者数は274人で前年に比べ3人の減となったが、訪問回数は11,520回で前年に比べ95回の増となっている。

居宅介護支援事業所事業では、ケアマネジャーを1名増員して2名としたことにより、利用者数は94人で前年度に比べ42人の増、ケアプラン作成件数は680件で前年度に比べ251件の増となっている。

建設改良では、医療器械の更新としてMRI（磁気共鳴断層撮影）装置（取得金額147,852千円）や放射線画像管理システム（取得金額87,945千円）などの資産を取得している。

建築物及び建築設備については、築後16年から38年が経過するものについて中期修繕計画（計画期間：令和元年度～令和8年度）を策定し、その初年度として、病棟水熱源空調機器更新の実施設計（委託料9,350千円）を行っている。

障がい者等用駐車場を円滑に優先利用できるようにする、富山県ゆずりあいパーキング利用証制度が令和2年4月から開始するのに合わせ、制度に対応した駐車スペースを8区画設ける、障がい者等用駐車場増設工事（工事費9,020千円）などを行っている。

また、働き方改革に対応するための勤時間管理システム（取得金額10,652千円）

などの電算機器を導入している。

令和2年1月に国内において新型コロナウイルス感染症患者の発生の報告があり、感染症指定医療機関として受入体制の確認・整備を行っている。

(2) 経営状況

総収益は 11,320,457 千円で前年度に比べ 267,169 千円の減、総費用は 11,458,138 千円で前年度に比べ 103,342 千円の増となり、差し引き 137,681 千円の当年度純損失(赤字)を計上した。赤字決算となるのは、平成28年度以来である。

医業収支比率は 94.9%で前年度に比べ 2.8 ポイントの減、総収支比率は 98.7%で前年度に比べ 3.4 ポイントの減となった。

各収支比率が 100%を割った主な原因は、患者数の減少である。

入院については、医療の質の向上によって入院患者1人1日当り収益(入院単価)は 49,870 円で前年度に比べ 1,318 円、2.7%の増となったが、新入院患者数(新たに入院する患者の数)の増加が見られなかったことから、在院日数の短縮による患者数の減少を補うことができず、入院医業収益は 6,537,482 千円で前年度に比べ 233,534 千円、3.4%の減となった。

外来については、かかりつけ医など地域の医療機関への逆紹介によって外来患者数が減少したほか、診療実日数が前年度に比べ4日減となったが、抗がん剤などの高額な薬剤の使用が増えたことなどで、外来患者1人1日当り収益(外来単価)は 14,648 円で前年度に比べ 434 円、3.1%の増となり、その結果、外来医業収益は 3,147,838 千円で前年度に比べ 0.1%の減にとどまっている。

医業収益に対する職員給与比率は 56.6%で前年度に比べ 2.0 ポイントの増となった。質の高い医療を提供するために必要な医療スタッフを増員したことや職員給与の改定によって給与費が増加した一方で、医業収益が減少したため比率が悪化している。

医業収益に対する材料費比率は 23.9%で前年度に比べ 0.2 ポイントの増となった。材料費は医業収益の増減に連動する変動費であり、若干の増加が見られるものの、適正に管理されていると考えられる。

未収金のうち、平成30年度以前の患者負担分の未収額は 31,594 千円であり、前年度決算の未収額 31,761 千円に比べ 173 千円の減となっている。

未収金の担当職員を増員するとともに、外来窓口事務の業務委託職員による未収

金への対応をこれまで以上に強化したことが、未収金の減少につながったものと考えられる。

なお、患者負担分の未収金は、現年度（令和元年度）分の 34,550 千円を加えた 66,144 千円となり、前年度に比べ 12,138 千円の減となった。ただし、前々年度以前分は 25,621 千円で前年度に比べ 819 千円の増であり、年々増加の傾向が見られる。

第3 審査の意見

1 経営の健全化について

経営の健全化を図るためには、在院日数の短縮を上回る新入院患者を確保することによって延入院患者数の増加を図ることが必要である。地域医療支援病院として、「かかりつけ医」等との連携をさらに進め、入院医療等を必要とする紹介患者の受入れの増加に取り組まれない。

あわせて費用の圧縮も必要であり、経費などの削減に努められたい。

2 未収金について

患者負担分に係る未収金については、回収の取組み強化が図られたことによって一定の成果が見られるが、前々年度以前分の未収額が増加傾向にあるため、取組みをさらに強化されたい。

第4 決算の概要

1 業務実績

令和元年度の病院事業における主な業務実績は次表のとおりである。

延患者数は、345,991人で、前年度に比べ 15,248人(4.2%) 減少している。また、1日平均では、前年度に比べ入院患者数で 23.9人(6.3%) の減少、外来患者数で 13.5人(1.5%) の減少となっている。

医療機能の分化・連携の推進により、かかりつけ医等への逆紹介に努めた結果、外来患者数は減少の傾向にある。

主な業務実績

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	指数	令和元年度	指数	前年度比(%)
病床数	床	514	514	100.0	514	100.0	100.0
延患者数	人	367,021	361,239	98.4	345,991	94.3	95.8
うち、入院患者数	人	144,302	139,460	96.6	131,091	90.8	94.0
うち、外来患者数	人	222,719	221,779	99.6	214,900	96.5	96.9
1日平均患者数	人	1,308.0	1,290.9	98.7	1,253.5	95.8	97.1
うち、入院患者数	人	395.3	382.0	96.6	358.1	90.6	93.7
うち、外来患者数	人	912.7	908.9	99.6	895.4	98.1	98.5
一般病床利用率	%	79.3	76.5	-	71.4	-	-
手術件数	件	3,624	3,725	102.8	3,646	100.6	97.9
調剤件数	件	142,193	135,223	95.1	130,456	91.7	96.5
院外処方箋枚数	枚	118,961	119,025	100.1	116,725	98.1	98.1
放射線検査件数	件	103,964	111,004	106.8	94,967	91.3	85.6
検査件数	件	2,303,668	2,466,115	107.1	2,418,728	105.0	98.1
訪問看護ステーション利用者数	人	260	277	106.5	274	105.4	98.9
訪問看護ステーション延訪問回数	回	10,834	11,425	105.5	11,520	106.3	100.8
居宅介護支援事業所利用者数	人	47	52	110.6	94	200.0	180.8
居宅介護支援事業所延ケアプラン作成件数	件	288	429	149.0	680	236.1	158.5
医業収益(消費税抜き)	千円	10,353,448	10,553,253	101.9	10,298,846	99.5	97.6
医業費用(消費税抜き)	千円	10,539,588	10,799,356	102.5	10,851,480	103.0	100.5
当年度純利益	千円	285,083	232,830	-	△ 137,681	-	△ 59.1

(注) 指数は、平成29年度を100とする。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入 (消費税込)

収益的収入の決算額は、11,352,223千円（うち仮受消費税及び地方消費税 31,766千円）で、予算額 11,952,000千円に対し 599,777千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は、95.0%となっている。

この内訳は、医業収益 10,325,021千円（うち仮受消費税及び地方消費税 26,175千円）、医業外収益 1,027,202千円（うち仮受消費税及び地方消費税 5,591千円）である。

収益的収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額-予算額	備 考
病院事業収益	11,952,000	11,352,223	△ 599,777	仮受消費税等 31,765
医業収益	10,907,203	10,325,021	△ 582,182	仮受消費税等 26,175
医業外収益	1,044,697	1,027,202	△ 17,495	仮受消費税等 5,590
特別利益	100	0	△ 100	仮受消費税等 0

(2) 収益的支出 (消費税込)

収益的支出の決算額は、11,480,740千円（うち仮払消費税及び地方消費税 115,557千円）で、予算額 11,937,000千円に対し 456,260千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は、96.2%となっている。

この内訳は、医業費用 10,966,429千円（うち仮払消費税及び地方消費税 114,949千円）、医業外費用 514,311千円（うち仮払消費税及び地方消費税 608千円）である。

収益的支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	備 考
病院事業費用	11,937,000	11,480,740	456,260	仮払消費税等 115,557
医業費用	11,374,959	10,966,429	408,530	仮払消費税等 114,949
医業外費用	562,041	514,311	47,730	仮払消費税等 608
特別損失	0	0	0	仮払消費税等 0

(3) 資本的収入 (消費税込)

資本的収入の決算額は、360,650千円で、予算額 401,000千円に対し 40,350千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は、89.9%となっている。

この内訳は、企業債 339,900千円、出資金 18,000千円、補助金 2,750千円である。

資本的収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額－予算額	備 考
資本的収入	401,000	360,650	△ 40,350	
企業債	380,000	339,900	△ 40,100	
出資金	18,000	18,000	0	
固定資産売却代金	300	0	△ 300	
補助金	2,700	2,750	50	

(4)資本的支出(消費税込)

資本的支出の決算額は、1,359,467千円(うち仮払消費税及び地方消費税 34,079千円)で予算額 1,390,000千円に対し 30,533千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は、97.8%となっている。

この内訳は、建設改良費 418,466千円(うち仮払消費税及び地方消費税 34,079千円)及び企業債償還金 941,001千円である。

資本的支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	継続費通次繰越額	決 算 額	不 用 額	備 考
資本的支出	1,390,000	0	1,359,467	30,533	仮払消費税等 34,079
建設改良費	448,998	0	418,466	30,532	仮払消費税等 34,079
企業債償還金	941,002	0	941,001	1	仮払消費税等 0

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 998,817千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,188千円及び過年度分損益勘定留保資金 997,629千円で補てんされている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 11,320,457千円に対し、総費用 11,458,138千円であり、純損失は 137,681千円である。

医業収益 10,298,846千円は、前年度に比べ 254,407千円（2.4%）減少している。
この主な要因は、入院収益で 233,534千円、外来収益で 4,548千円減少したことによる。

医業費用 10,851,480千円は、前年度に比べ 52,124千円（0.5%）増加している。
この主な要因は、材料費で 41,888千円、経費で 47,648千円、資産減耗費で41,982千円減少したものの、給与費で 63,653千円、減価償却費で 120,339千円増加したことによる。

医業外収益 1,021,611千円は、前年度に比べ 12,762千円（1.2%）減少している。
この主な要因は、他会計補助金で 5,146千円、居宅介護支援事業所収益で 3,210千円増加したものの、補助金で 1,375千円、負担金交付金で 12,418千円、長期前受金戻入で 8,605千円減少したことによる。

医業外費用 606,658千円は、前年度に比べ 51,218千円（9.2%）増加している。
この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費で 7,820千円減少したものの、長期前払消費税償却で 7,679千円、訪問看護ステーション費用で 20,932千円、居宅介護支援事業所収益で 3,842千円増加したことによる。

この結果、当年度純損失は、137,681千円となる。

主な経営指標

（単位：%）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 式
総収支比率	102.6	102.1	98.7	(総収益/総費用) × 100
経常収支比率	102.7	102.1	98.7	(経常収益/経常費用) × 100
医業収支比率	98.2	97.7	94.9	(医業収益/医業費用) × 100
企業債元利償還金対料金収入比率	9.6	10.2	10.4	(企業債元利償還金/医業収益) × 100

4 剰余金計算書

(1) 資本剰余金（資本取引から生ずる剰余金）

資本剰余金は、341,019千円であり、前年度と同額である。

(2) 利益剰余金（営業活動から生ずる剰余金）

当年度未処理欠損金 3,476,692千円は、繰越欠損金 3,339,011千円に、当年度純損失 137,681千円を加えたものである。

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 3,476,692千円は、全額、翌年度へ繰り越すこととしている。

6 財政状況（貸借対照表）

(1) 資産

当年度資産合計は、13,963,955千円であり、前年度に比べ 1,036,651千円減少している。

(2) 負債

固定負債 7,826,013千円は、1年を超えて償還期限が到来する企業債である。

流動負債は、2,116,265千円であり、前年度に比べ 96,188千円減少している。

この主な要因は、企業債で155,532千円、引当金で11,332千円増加したものの、未払金 271,604千円、その他流動負債で 2,741千円減少したことによる。

繰延収益 833,486千円は、償却資産取得のため交付された補助金相当額を、減価償却に伴い順次収益化するものである。

この結果、負債合計は、10,825,764千円となる。

(3) 資本

資本金は、6,273,864千円であり、前年度に比べ 18,000千円増加している。

剰余金は、資本剰余金 341,019千円、利益剰余金 △ 3,476,692千円であり、前年度に比べ 137,681千円減少している。

以上、資本合計は、3,138,191千円であり、前年度に比べ 119,681千円減少している。

主な経営指標

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 式
流動比率	145.7	146.2	140.5	(流動資産/流動負債) × 100
当座比率	143.0	144.0	137.8	((現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)) / 流動負債) × 100
現金預金比率	59.4	70.1	64.6	(現金預金/流動負債) × 100

7 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	807,902	1,524,500	812,397	△ 712,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 368,376	△ 1,193,253	△ 414,505	778,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 492,084	28,721	△ 583,101	△ 611,822
資金増加額（又は減少額）	△ 52,558	359,968	△ 185,209	△ 545,177
資金期首残高	1,244,034	1,191,476	1,551,444	359,968
資金期末残高	1,191,476	1,551,444	1,366,235	△ 185,209

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、どれだけの資金が業務（営業）活動によって獲得されたかを示すものである。

令和元年度のこの額は、812,397千円である。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益や企業活動の資金を生み出すための投資戦略を評価するものであり、健全な企業会計ではマイナスの金額となる。

令和元年度のこの額は、△414,505千円である。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動と投資活動により生じた資金の不足が、どのように調整されたかを示しており、健全な企業会計ではマイナスの金額となる。

令和元年度のこの額は、583,101千円である。

以上の結果、資金期末残高は、1,366,235千円であり、資金期首残高より185,209千円の減となっている。

< 資 料 >

ア 経営状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	指数	令和元年度	指数	前年度比
医業収益	10,353,448	10,553,253	101.9	10,298,846	99.4	97.6
うち、入院収益	6,744,936	6,771,016	100.4	6,537,482	96.9	96.6
うち、外来収益	3,000,825	3,152,386	105.1	3,147,838	104.8	99.9
その他	607,687	629,851	103.6	613,526	100.9	97.4
医業費用 (内訳は下記イ)	10,539,588	10,799,356	102.5	10,851,480	102.9	100.5
医業利益	△ 186,140	△ 246,103	-	△ 552,634	-	-
医業収支比率 (%)	98.2	97.7	-	94.9	-	-

(注) 指数は、平成29年度を100とする。

イ 医業費用の内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
給与費	5,680,570	53.9	5,765,870	53.4	5,829,523	53.7
材料費	2,400,219	22.8	2,498,396	23.1	2,456,508	22.6
経費	1,345,271	12.7	1,413,219	13.1	1,365,571	12.6
減価償却費	1,052,656	10.0	1,004,045	9.3	1,124,384	10.4
資産減耗費	10,478	0.1	68,053	0.6	26,070	0.2
研究研修費	44,633	0.4	43,939	0.4	43,399	0.4
へき地医療活動費	5,761	0.1	5,834	0.1	6,025	0.1
計	10,539,588	100.0	10,799,356	100.0	10,851,480	100.0

ウ 未収金比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減額	前年度比
医業未収金	1,611,975	1,554,313	1,473,251	△ 81,062	94.8
患者負担分	80,652	95,717	85,669	△ 10,048	89.5
前年度以前分	27,425	31,761	31,594	△ 167	99.5
当年度分	40,135	46,521	34,550	△ 11,971	74.3
当年度分 (クレジット決済分)	13,092	17,435	19,525	2,090	112.0
各保険者負担分	1,504,261	1,426,988	1,354,843	△ 72,145	94.9
病院輪番制負担金	19,692	19,778	20,033	255	101.3
治験実施収入	0	0	0	0	-
その他	7,370	11,830	12,706	876	107.4
医業外未収金	66,435	70,227	69,972	△ 255	99.6
訪問看護ステーション収益	16,234	16,956	16,611	△ 345	98.0
居宅介護支援事業所収益	855	897	1,595	698	177.8
その他	49,346	52,374	51,766	△ 608	98.8
その他未収金	2,466	4,132	2,750	△ 1,382	66.6
計	1,680,876	1,628,672	1,545,973	△ 82,699	94.9

エ 貯蔵品残高の内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減額	前年度比
医薬品	44,945	48,706	54,495	5,789	111.9
診療材料	4,368	3,935	5,451	1,516	138.5
給食材料	1,473	1,362	1,500	138	110.1
燃料	4,414	5,558	5,688	130	102.3
計	55,200	59,561	67,134	7,573	112.7

オ 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	借入額	償還額	年度末現在高	支払利息
平成29年度	10,023,289	347,400	857,484	9,513,205	141,528
平成30年度	9,513,205	956,100	945,379	9,523,926	133,133
令和元年度	9,523,926	339,900	941,001	8,922,824	125,312

カ 一般会計繰入金の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減額	前年度比
企業債償還利息に要する経費	87,005	81,519	77,695	△ 3,824	95.3
結核病院の運営に要する経費	14,573	17,750	23,049	5,299	129.9
精神病院の運営に要する経費	103,371	83,294	73,826	△ 9,468	88.6
感染症医療に要する経費	19,289	15,610	14,100	△ 1,510	90.3
リハビリテーション医療に要する経費	42,000	42,000	42,000	0	100.0
小児医療に要する経費	118,000	118,000	118,000	0	100.0
救急医療の確保に要する経費	279,515	280,967	288,239	7,272	102.6
高度医療に要する経費	96,067	108,164	105,249	△ 2,915	97.3
院内保育所に要する経費	4,252	4,252	5,798	1,546	136.4
研究研修に要する経費	18,000	18,000	18,000	0	100.0
共済追加費用の負担に要する経費	32,716	41,524	39,084	△ 2,440	94.1
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	144,769	147,500	153,068	5,568	103.8
児童手当に要する経費	22,443	23,420	23,892	472	102.0
その他	10,572	10,572	10,572	0	100.0
収益的収支計	992,572	992,572	992,572	0	100.0
建設改良に要する経費	18,000	18,000	18,000	0	100.0
企業債償還元金に要する経費	0	0	0	0	-
資本的収支計	18,000	18,000	18,000	0	100.0
一般会計繰入金	1,010,572	1,010,572	1,010,572	0	100.0
収益的収入決算額	11,410,067	11,617,829	11,352,223	△ 265,606	97.7
資本的収入決算額	370,620	978,232	360,650	△ 617,582	36.9

キ 損益計算書年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度		令和元年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
①医業収益	10,353,448	10,553,253	101.9	10,298,846	99.4	97.6
入院収益	6,744,936	6,771,016	100.4	6,537,482	96.9	96.6
外来収益	3,000,825	3,152,386	105.1	3,147,838	104.8	99.9
その他医業収益	605,594	628,023	103.7	611,693	101.0	97.4
へき地診療収入	2,093	1,828	87.3	1,833	87.5	100.3
②医業費用	10,539,588	10,799,356	102.5	10,851,480	102.9	100.5
給与費	5,680,570	5,765,870	101.5	5,829,523	102.6	101.1
材料費	2,400,219	2,498,396	104.1	2,456,508	102.3	98.3
経費	1,345,271	1,413,219	105.1	1,365,571	101.5	96.6
減価償却費	1,052,656	1,004,045	95.4	1,124,384	106.8	112.0
資産減耗費	10,478	68,053	649.5	26,070	248.8	38.3
研究研修費	44,633	43,939	98.4	43,399	97.2	98.8
へき地医療活動費	5,761	5,834	101.3	6,025	104.5	103.3
③医業外収益	1,027,900	1,034,373	100.6	1,021,611	99.3	98.8
受取利息配当金	80	395	493.8	273	341.2	69.1
他会計補助金	222,180	234,696	105.6	239,842	107.9	102.2
補助金	50,213	55,333	110.2	53,959	107.4	97.5
負担金交付金	490,877	476,909	97.2	464,491	94.6	97.4
長期前受金戻入	79,995	75,227	94.0	66,621	83.2	88.6
訪問看護ステーション収益	88,937	100,178	112.6	100,495	112.9	100.3
居宅介護支援事業所収益	3,573	5,215	146.0	8,425	235.7	161.6
その他医業外収益	92,045	86,420	93.9	87,505	95.0	101.3
④医業外費用	546,213	555,440	101.7	606,658	111.0	109.2
支払利息及び企業債取扱諸費	141,528	133,133	94.1	125,312	88.5	94.1
長期前払金消費税償却	34,098	34,822	102.1	42,501	124.6	122.1
訪問看護ステーション費用	74,595	79,802	107.0	100,735	135.0	126.2
居宅介護支援事業所費用	4,210	4,384	104.1	8,226	195.3	187.6
雑損失	291,782	303,299	103.9	329,884	113.0	108.8
⑤特別利益	0	0	-	0	-	-
⑥特別損失	10,464	0	-	0	-	-
その他特別損失	10,464	0	-	0	-	-
⑦総収益 ①+③+⑤	11,381,348	11,587,626	101.8	11,320,457	99.4	97.7
⑧総費用 ②+④+⑥	11,096,265	11,354,796	102.3	11,458,138	103.2	100.9
⑨当年度純利益 ⑦-⑧	285,083	232,830	-	△ 137,681	-	△ 59.1

(注) 指数は、平成29年度を100とする。

ク 貸借対照表年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度		令和元年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
固定資産	11,676,451	11,765,930	100.8	10,989,614	94.1	93.4
有形固定資産	11,450,835	11,489,441	100.3	10,722,734	93.6	93.3
無形固定資産	3,594	3,594	100.0	3,594	100.0	100.0
投資その他の資産	222,022	272,895	122.9	263,286	118.5	96.5
流動資産	2,922,552	3,234,676	110.7	2,974,341	101.7	92.0
現金預金	1,191,476	1,551,444	130.2	1,366,234	114.6	88.1
未収金	1,680,876	1,628,671	96.9	1,545,973	91.9	94.9
貸倒引当金	△ 5,000	△ 5,000	100.0	△ 5,000	100.0	100.0
貯蔵品	55,200	59,561	107.9	67,134	121.6	112.7
前払金	0	0	-	0	-	-
資産合計	14,599,003	15,000,606	102.8	13,963,955	95.6	93.1
固定負債	8,568,103	8,582,924	100.2	7,826,013	91.3	91.2
企業債	8,568,103	8,582,924	100.2	7,826,013	91.3	91.2
流動負債	2,005,406	2,212,453	110.3	2,116,265	105.5	95.7
企業債	945,712	941,279	99.5	1,096,811	115.9	116.5
未払金	564,118	747,719	132.5	476,115	84.3	63.7
未払費用	105,954	104,908	99.0	116,202	109.6	110.8
引当金	348,525	372,252	106.8	383,584	110.0	103.0
その他流動負債	41,097	46,295	112.6	43,553	105.9	94.1
繰延収益	1,018,452	947,357	93.0	883,486	86.7	93.3
負債合計	11,591,961	11,742,734	101.3	10,825,764	93.3	92.2
資本金	6,237,864	6,255,864	100.3	6,273,864	100.5	100.3
自己資本金	6,237,864	6,255,864	100.3	6,273,864	100.5	100.3
剰余金	△ 3,230,822	△ 2,997,992	92.8	△ 3,135,673	97.0	104.6
資本剰余金	341,019	341,019	100.0	341,019	100.0	100.0
利益剰余金	△ 3,571,841	△ 3,339,011	93.5	△ 3,476,692	97.3	104.1
資本合計	3,007,042	3,257,872	108.3	3,138,191	104.3	96.3
負債資本合計	14,599,003	15,000,606	102.8	13,963,955	95.6	93.1

(注) 指数は、平成29年度を100とする。

ケ キャッシュ・フロー計算書（病院事業）

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	285,083	232,830	△ 137,681	△ 370,511
減価償却費	1,053,282	1,004,699	1,124,723	120,024
固定資産除却費	10,478	68,053	26,070	△ 41,983
長期前払消費税償却	34,098	34,822	42,500	7,678
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,981	19,368	9,356	△ 10,012
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	2,452	4,359	1,975	△ 2,384
長期前受金戻入額	△ 79,995	△ 75,227	△ 66,621	8,606
受取利息及び受取配当金	△ 80	△ 395	△ 274	121
支払利息	141,566	133,167	125,341	△ 7,826
未収金の増減額（△は増加）	△ 45,070	52,204	82,699	30,495
たな卸資金の増減額（△は増加）	△ 2,776	△ 4,360	△ 7,573	△ 3,213
前払金の増減額（△は増加）	14	0	0	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 457,560	183,600	△ 271,604	△ 455,204
未払費用の増減額（△は減少）	812	△ 1,045	11,294	12,339
その他流動負債の増減額（△は減少）	103	5,197	△ 2,741	△ 7,938
小 計	949,388	1,657,272	937,464	△ 719,808
利息及び配当金の受取額	80	395	274	△ 121
利息の支払額	△ 141,566	△ 133,167	△ 125,341	7,826
合 計	807,902	1,524,500	812,397	△ 712,103
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 346,931	△ 1,111,691	△ 384,364	727,327
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
国庫補助金等による収入	5,220	4,132	2,750	△ 1,382
長期前払消費税	△ 26,665	△ 85,694	△ 32,891	52,803
合 計	△ 368,376	△ 1,193,253	△ 414,505	778,748
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	347,400	956,100	339,900	△ 616,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 857,484	△ 945,379	△ 941,001	4,378
一般会計からの出資による収入	18,000	18,000	18,000	0
合 計	△ 492,084	28,721	△ 583,101	△ 611,822
資金増加額（又は減少額）	△ 52,558	359,968	△ 185,209	△ 545,177
資金期首残高	1,244,034	1,191,476	1,551,444	359,968
資金期末残高	1,191,476	1,551,444	1,366,235	△ 185,209

コ 経営指標

(単位：%)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 出 基 礎 (円)		
総資産当期純利益率		2.0	1.6	△ 0.9	当期純利益	△ 137,680,869	× 100
					総資産	13,963,955,022	
総資産経常利益率		2.0	1.6	△ 0.9	経常利益	△ 137,680,869	× 100
					総資産	13,963,955,022	
総収支比率		102.6	102.1	98.7	総収益	11,320,457,342	× 100
					総費用	11,458,138,211	
医業収支比率		98.2	97.7	94.9	医業収益	10,298,845,843	× 100
					医業費用	10,851,480,298	
流動比率		145.7	146.2	140.5	流動資産	2,974,340,931	× 100
					流動負債	2,116,265,250	
固定資産対長期資本比率		92.7	92.0	92.7	固定資産	10,989,614,091	× 100
					資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	11,847,689,772	
自己資本比率		27.6	28.0	28.8	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	4,021,676,522	× 100
					負債資本合計	13,963,955,022	
固定比率		290.1	279.8	273.2	固定資産	10,989,614,091	× 100
					資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	4,021,676,522	
医業収益に対する比率	企業債償還元金	8.3	9.0	9.1	企業債償還元金	941,001,392	× 100
					医業収益	10,298,845,843	
	企業債利息	1.4	1.3	1.2	企業債利息	125,312,305	× 100
					医業収益	10,298,845,843	
	企業債元利償還金	9.6	10.2	10.3	企業債元利償還金	1,066,313,697	× 100
					医業収益	10,298,845,843	
職員1人当たりの 医業収益(千円)	15,855	16,087	15,557	医業収益	10,298,845,843	/	
				損益勘定所属 職員数(人)	662		

経営指標の説明

1 収益性

企業経営の成果（利益）の獲得状況を表し、損益計算書を中心としたフローの善し悪しを収益性によって判断、収益性の中身を考える。

項目	比率
(1) 総資産当期純利益率	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産}} \times 100$
(2) 総資産経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産}} \times 100$
(3) 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
(4) 営業（医業）収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

- (1) 資産に対する収益性を知る。
- (2) 資産に対して経常的な収益性を知る。
- (3) 収益活動の効率を知る。
- (4) 営業（医業）実績の効率を知る。

2 安全性

過去のフローの結果としてのストックの健全性判断、将来を考えた上での安全性であるかどうかを考える。

項目	比率
(5) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
(6) 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
(7) 自己資本比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
(8) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

- (5) 支払能力（短期的な安全性）を知る。
- (6) 資金力（長期的な安全性）を知る。
- (7) 資本構造を知る。
- (8) 固定資産に投じた資金（自己資本）を知る。